



バリューチェーン全体の脱炭素化について

2025年1月30日

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室

佐野 勇介



1. カーボンニュートラルの潮流



最近よく聞くけど
そもそも、カーボンニュートラルって？

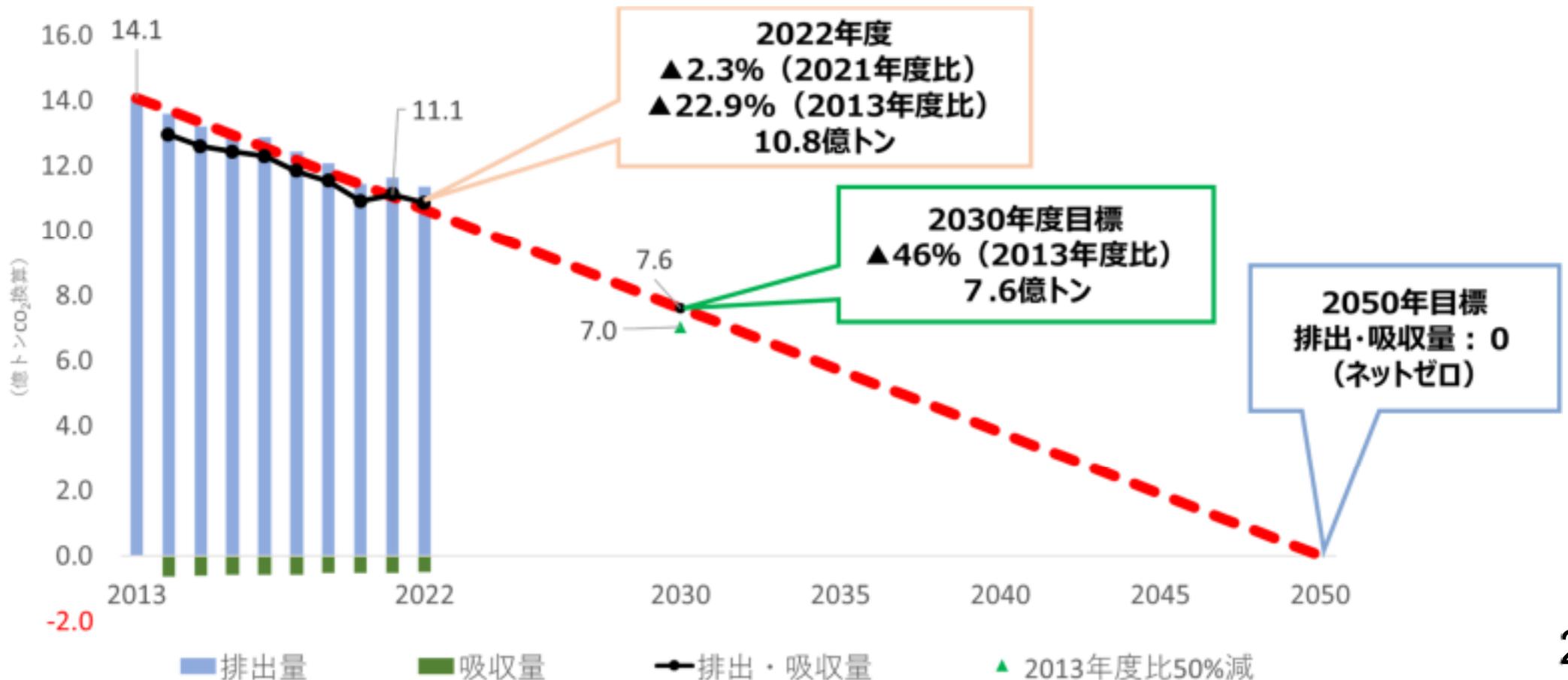
日本は、2050年カーボンニュートラル
を宣言しているそうですよ



そもそも・・・カーボンニュートラルとは？



- カーボンニュートラル：温室効果ガスの「排出量」から森林管理等による「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにすること → 近年は「ネットゼロ」とも言う
- 2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言
- 我が国の2022年度の温室効果ガス排出・吸収量は、過去最低値を記録し、**オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。**



脱炭素経営とは？



■ **脱炭素経営とは、気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。**

従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かった

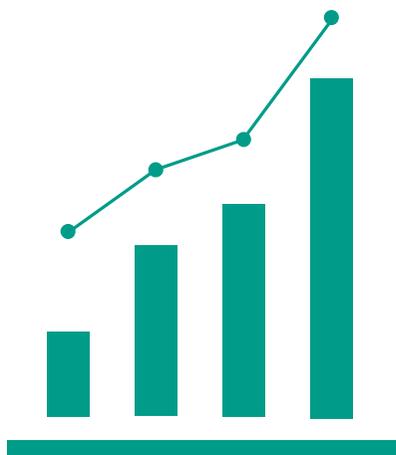
→ 近年は、**気候変動対策を自社の経営上の重要課題**と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加

従来

これから

いままでの気候変動対策とは

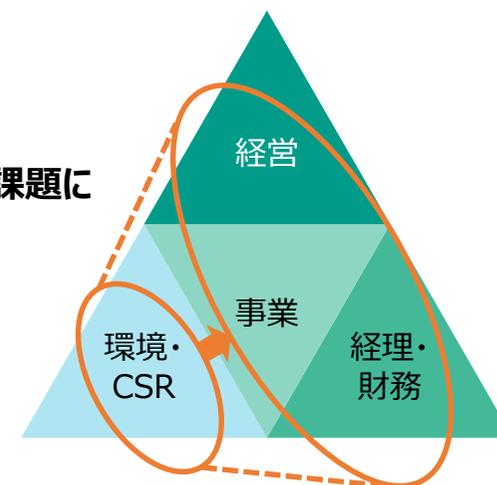
- 単なるコスト増加、あくまでCSR活動の一環として行うもの



これからの気候変動対策とは

- 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス
- 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



SBT (Science Based Targets) とは？



- **パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標**のこと



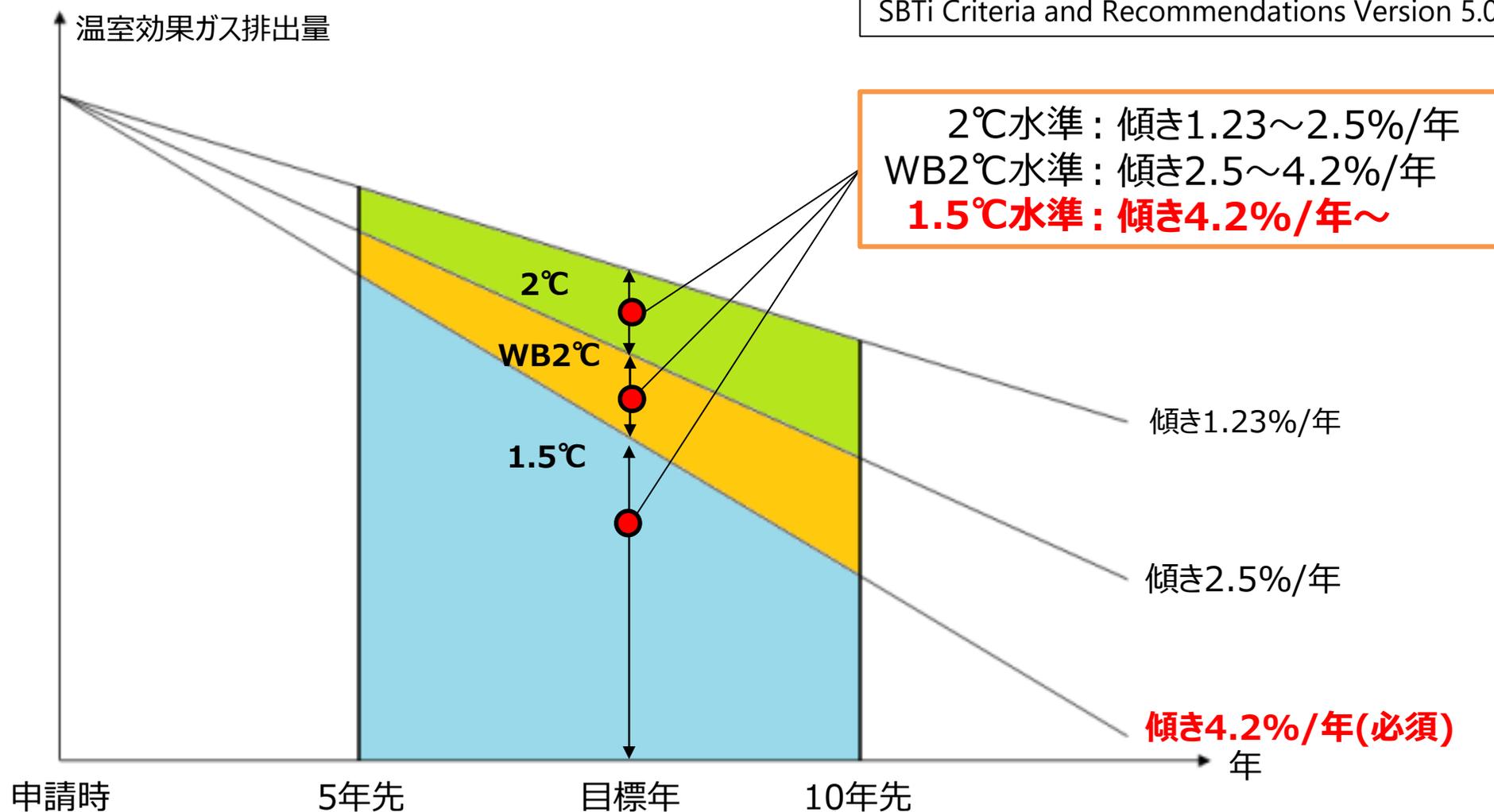
SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する
※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBTが削減対象とする排出量

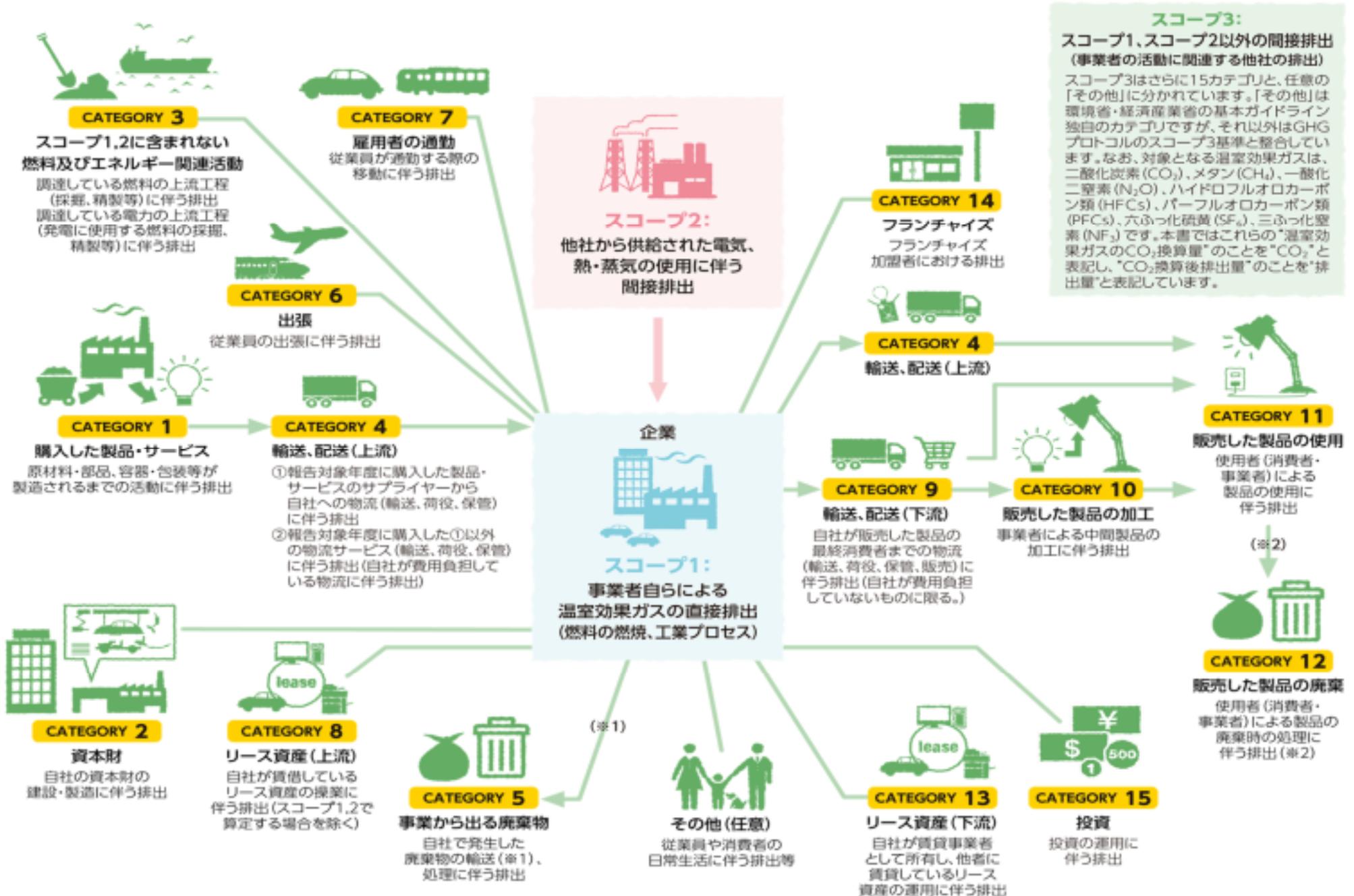
- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**
- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

- Scope1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2** : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3** : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

Scope3 15のカテゴリ分類



SBT認定を取得した日本企業からサプライヤーへの要請



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

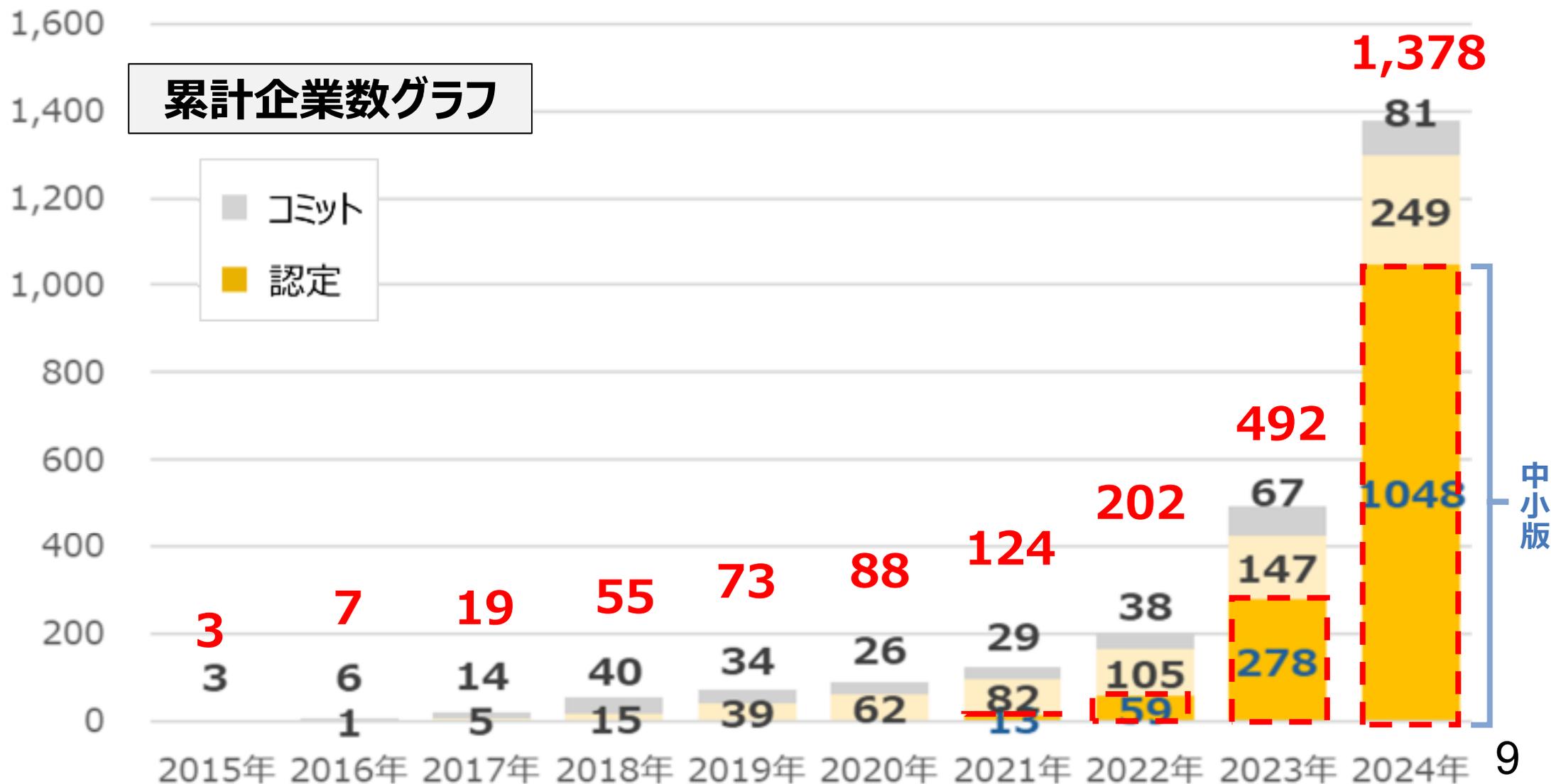
Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業の例

| 企業名 | セクター | 目標 | | |
|---------|-------|---------------------|------|---|
| | | Scope | 目標年 | 概要 |
| 大和ハウス工業 | 建設業 | Scope3 カテゴリ1 | 2025 | 購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる |
| 住友化学 | 科学 | Scope3 カテゴリ1 | 2024 | 生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる |
| 第一三共 | 医薬品 | Scope3 カテゴリ1 | 2020 | 主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる |
| ナブテスコ | 機械 | Scope3 カテゴリ1 | 2030 | 主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる |
| 大日本印刷 | 印刷 | Scope3 カテゴリ1 | 2025 | 購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる |
| イオン | 小売 | Scope3 カテゴリ1 | 2021 | 購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる |
| ジェネックス | 建設業 | Scope3 カテゴリ1 | 2024 | 購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる |
| コマニー | その他製品 | Scope3 カテゴリ1 | 2024 | 購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる |
| 武田薬品工業 | 医薬品 | Scope3 カテゴリ1,2,4 | 2024 | 購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる |

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加



- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加
- 特に中小企業版SBT(青字部分)の認定数は飛躍的に増加(直近認定数の約80%を占める)



(参考) Scope3の算定・活用の広がり SSBJ



- 2023年6月、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）は、サステナビリティ関連情報の開示基準であるIFRS基準（全般的要求事項を規定したS1号、気候関連基準を規定したS2号で構成）の案を公表した。S2号の案では企業に対し、**GHGプロトコルに基づいたScope3排出量を算定・開示することを求めている**。
- IFRS基準の公表を受け、日本版開示基準策定を担うサステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、大部分をIFRS基準と整合させつつ、「SSBJ独自の取り扱い」を加えた開示基準の草案を策定。
- 草案において、GHGプロトコルと異なる方法により測定する場合として、地球温暖化対策推進法に基づく測定方法を用いることを認めている。
- 2025年3月には草案の最終化。**2026年以降の導入および任意適用開始が検討されており、当面の適用企業は「プライム市場上場企業ないしはその一部」が想定**されている。企業等の準備期間を考慮し、当該企業から段階的に導入する案を基本線としつつ、検討されている。
- なお、欧州サステナビリティ開示基準（ESRS）においては、2024年より一部企業（大会社に該当し、かつ従業員500名以上の上場企業や銀行）のScope3開示が義務化される一方、米国証券取引所（SEC）気候関連開示規則の最終版においては、Scope3の開示要求が削除されている。

※サステナビリティ開示基準のあり方及び適用対象・適用の方向性については、「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」（金融庁）において検討されている。



SSBJ「気候関連開示基準（案）」Scope3関連規定

- ◆ IFRS基準に則り、Scope3の開示は必須。
- ◆ 算定方法
 - 原則、GHGプロトコル「コーポレート基準（2004年）」に則る。
 - GHGプロトコル以外の方法で算出した排出量に重要性がある場合、Scope1～3排出量及び絶対総量の合計値を開示し、①GHGプロトコルを用いて測定した排出量、②GHGプロトコルと異なる方法で測定した排出量、を区別して開示しなければならない。

2. サプライチェーン全体での脱炭素化の動き



A社さんから、うちの会社のCO₂排出量はどのくらいですかって聞かれたけど？

最近、お客さまから、そういった問い合わせが増えているんですよ…

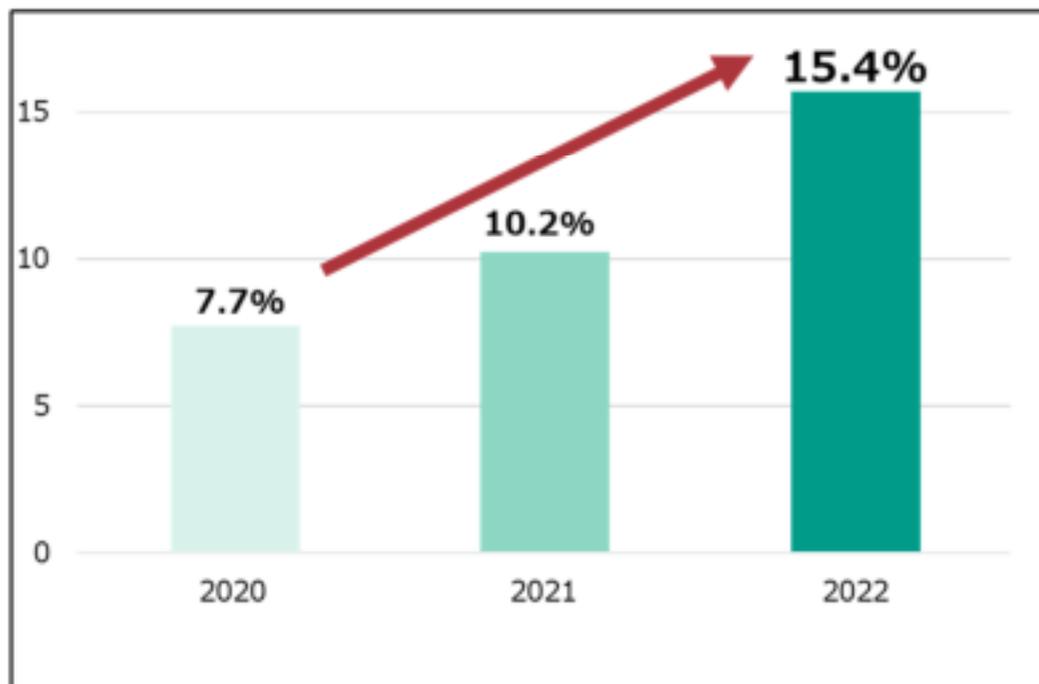


サプライチェーンからの要請状況



- 大企業中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められることを背景に、取引先へCO2排出量の可視化・削減を求める潮流が着実に高まっている状況。
- 今後もその流れが拡大した際に、脱炭素経営対応が遅れていると、取引上のリスクとなる恐れがあり、中堅・中小企業にも早期の対応が求められている。

取引先からの温室効果ガスの把握、削減に向けた協力要請状況
【「あった」と回答した企業の割合】



※出所：中小企業庁「2023年版『中小企業白書』」

大企業による要請例

例1



建築業

サプライヤーに対して、脱炭素の取組に取り組んでいるかに関するアンケートを実施します。

例2



食品業

自社製品の製造にかかるCO2排出量を正確に知るため、サプライヤーにもCO2排出量を算定していただきます。

例3



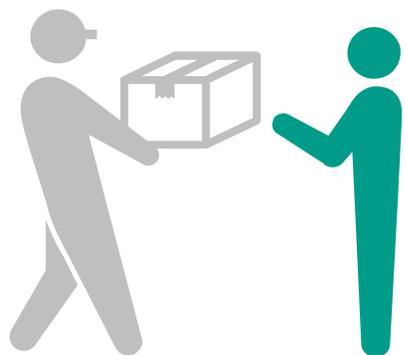
電子部品業

脱炭素に関する研修動画を作成したので、サプライヤーにも視聴していただきます。また、算定ツールも作成したので、今後サプライヤーにも提供します。

中小企業の経営戦略にとっても重要な課題



- 機関投資家・消費者・社会の声に応えつつ事業を行うグローバルに活躍する企業にとって、カーボンニュートラルの実現に向けた動きは無視できない課題に
 - その流れは原材料の製造や輸送といった上流から製品の使用・廃棄等の下流まで取引を行う一連の企業（バリューチェーン）にも広がっている
- カーボンニュートラルに向けた取組を進めることは、中小企業の経営戦略にとっても重要な課題となっている



上流

購入に関する排出



企業



下流

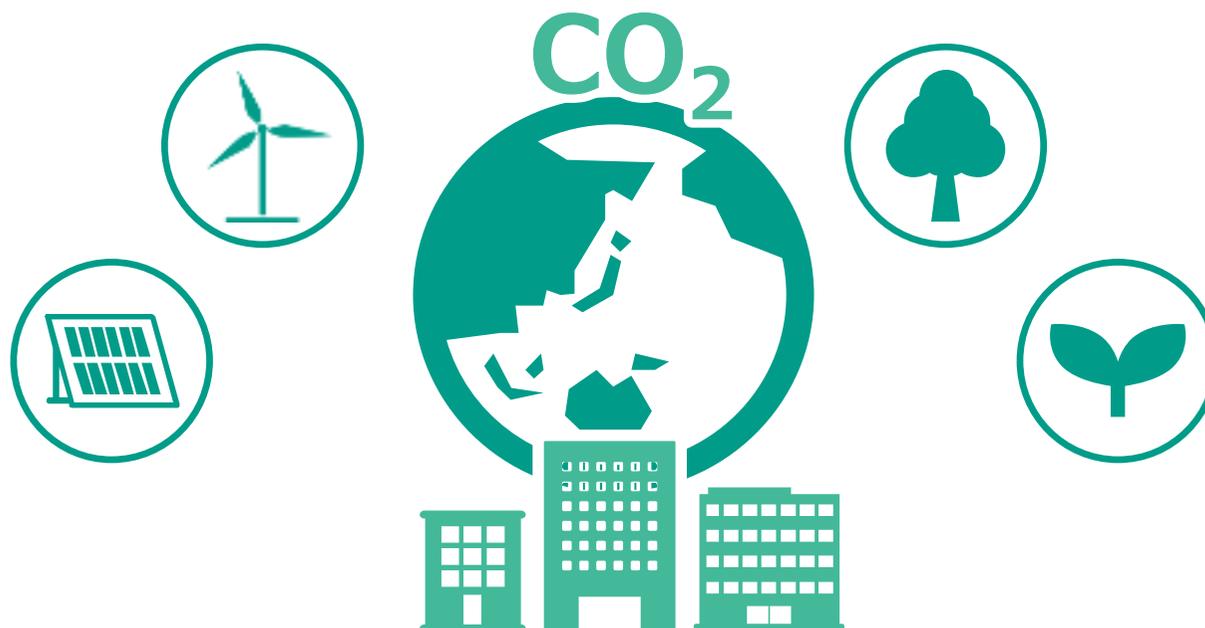
販売に関する排出

脱炭素はコスト？

中小規模事業者にとって、カーボンニュートラルに向けた取組は、多くの投資が必要であり、資金が必要と思われがち。さらに、世界的なエネルギー価格や物価の高騰により、中小規模事業者の経営は逼迫

しかし！

脱炭素経営は、厳しい事業環境を乗り越える糸口となり得る



3. 「守り」と「攻め」 リスクをチャンスに ～脱炭素経営・脱炭素ビジネスの事例～



脱炭素経営？
これ以上、経費をかけられないでしょ？

「守り」と「攻め」
「リスク」を「チャンス」にですよ。



「守り」と「攻め」 リスクをチャンスに



Point

「守り」 = リスクの回避

「攻め」 = チャンスの取込み + リスクの転換

既存事業

①

要件を充たす

既存事業における工夫・洞察により、ステークホルダー、特に政府から求められる想定要件をクリアする

例えば

- 取引先の要請に対応
- 金融機関からの求めに対応
- 法令に対応
- 税等の負担を軽減

②

競争優位を築く

カーボンニュートラルの動きを捉えて**既存事業**領域を進化させ、成長及び競争優位性の構築を実現する

- 商品に付加価値をつける
- 好条件での資金調達
- 知名度の向上
- 社員のモチベーション向上
- 人材獲得力向上
- 光熱費や燃料費の低減

新規事業

③

新しい事業機会を捉える

他企業・消費者のカーボンニュートラル実現に貢献する**新規事業**に参入する

- 再エネ事業への参画
- 脱炭素製品の提供
- 排出量算定支援サービスの提供
- 植林事業

脱炭素経営の発信による受注機会の獲得

SBT認証取得

認知拡大



- (株) 艶金は、石油ショックの際に、バイオマスボイラーを設置するなど脱炭素につながる取組を実施してきた
- ファッション業界での持続可能性への注目度の高まりを踏まえ、脱炭素化が中小企業の競争力強化につながるという認識の下、中長期の排出削減目標を設定し**SBT※認定を取得**
- 積極的な**脱炭素経営の対外発信**により、新規の問い合わせがあるなど、**受注機会を獲得**

※ SBT : Scienced Based Targets (科学に基づく目標設定) の略。パリ協定が求める水準と整合した企業の温室効果ガス削減目標のこと。4つの法人 (CDP、UNGC、WRI、WWF) により運営されている。パリ協定に整合する持続可能な企業であることを、分かりやすくアピールできる

きっかけ

脱炭素化による付加価値アップを競争力強化のチャンスと捉える

- ファストファッションの流行により海外から輸入される製品が流通を広げる中、他社に先駆けていち早く脱炭素経営に向けた準備を進めれば、品質や納品する部品・中間財のコスト・納期対応力以外に競争力を持ち、付加価値アップにつながる絶好のチャンスととらえるようになる

取組

SBT認証取得 & 対外発信

- 脱炭素経営の取組を、取引先にわかりやすくアピールするために、Scope1、Scope2※の排出量を把握。SBT水準の削減目標を設定
- メディア (NHKニュース) での紹介や業界新聞等の掲載

企業プロフィール

Tsuyakin

岐阜県大垣市、繊維工業
資本金：9,000万円、従業員：132名
(2022年度1月)



※ Scope : サプライチェーン排出量 = scope1 + scope2 + scope3
Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

結果

認知度向上・取引先企業からの評価による受注の獲得

- 過去に取引のなかったアパレル企業からの問い合わせがあるなど、知名度・認知度が向上
- 展示会では、染色を外注する先複数社のCO₂排出量を棒グラフ化し脱炭素にむけた取組をしている染色会社との取引を求める会社も
- 取引先の企業からESGに関する質問があった際、バイオマスボイラーの設置も含めた環境の取組が高く評価され、受注獲得の要因の一つに

環境経営の発信による引き合い増加・再エネ省エネによるコスト減

| | |
|-------|--------|
| 再エネ | 認知拡大 |
| コスト削減 | レジリエンス |



- (株) 大川印刷は、本業を通じた社会課題解決を実践する「ソーシャルプリンティングカンパニー®」を標榜
- SBT目標に取り組みながら、取引先の増加、売上げの増加を達成。さらに再エネの活用によるレジリエンス強化やエネルギーコストの削減といった多くのメリットを生み出している

きっかけ 環境や社会性を重視した事業活動

- 最初のきっかけはバブル崩壊後の環境経営へのシフトだったが、石油系溶剤不使用のインキへの切替により職場環境が改善されたことで従業員の働きやすさも向上
- 従業員のモチベーションの高まりが環境経営継続につながり、SDGsの認知が高まる中で事業における効果も実感するように

取組 省エネ&再エネ活用の実施

- 省エネ性能の高いLED UV印刷機への切替
- 自社の工場屋根にPPA※モデルで太陽光発電設備を設置。約20%の電力を賄う。残りの約80%は環境価値付きの風力発電の電力を購入
→ 2019年、本社工場全体の使用電力の再生可能エネルギー100%化を実現
- 先進的な取組としてメディアにも取り上げられ、見学者も多数受け入れ
- 同業他社の印刷業者や、製本業者、配送業者等を招いてCO₂排出削減に向けたセミナーを開催し、サプライチェーンでの削減にも取り組む

※ PPA：第三者が太陽光発電設備を所有する電力販売契約の形態（Power Purchase Agreement）

企業プロフィール



大川印刷
OHKAWA PRINTING INC. 2022.10.01

神奈川県横浜市、印刷業
資本金：2,000万円、従業員：33名
(2023年度3月)



結果

取組や環境印刷に共感した顧客の問い合わせや注文も増加。 直近2年間では約90社ずつ新規顧客が増加

- 「自社のscope3を下げたい」「海外で規制が強化され鉱物系インキ未使用の印刷会社を探している」という問合せがある等引き合い増加
- 太陽光発電から直接電気を供給し、機械までは動かせなかったものの顧客対応は可能とするなど、レジリエンスも達成
- 省エネの取組によりエネルギーコストも削減

- 加藤軽金属工業（株）は、グリーンアルミ関連製品製造会社として、業界のロールモデルになるべく**サプライチェーンまでを含めた排出削減に着手**
- 排出削減に向けた検討の中で事業拡大に資する**新規事業が複数見出され、受注を拡大**

きっかけ

コモディティ商品製造のみでは競争力が 高まらない危機感

- 経営環境が厳しい中、脱炭素の潮流から、水力由来の自社のアルミは、自然電力由来の電源としてグリーンな付加価値をつけられることを認識

取組

グリーンアルミ製造企業として、脱炭素経営開始 サプライチェーンを巻き込み、再生アルミ事業を開始

- グリーンアルミ製造企業として、脱炭素経営開始
- 状況の変化を踏まえ、安価でCO₂排出量の低い再生アルミに注目。国内でリサイクルをまわすべく他社と協業し、リサイクル可能接合など複数の新規事業を開始

結果

グリーンアルミ製造企業としての認知度向上、他社と協業した新規事業の開発により、 受注を拡大

- グリーンアルミなどのワード検索で1位～2位になり、HPからの引合も3倍に
- スクラップを回収・再生・納品する水平リサイクル事業も開始し、顧客企業のGHGも削減しながら、再生塊の価格差も顧客に還元する新規事業等を通じて受注を拡大

企業プロフィール



愛知県海部郡蟹江町、非鉄金属製造業
資本金：6,050万円、従業員：85名（2021年度）

ホットプレス×異種素材接合用アルミ押出材（輝創株式会社との共同開発）

本製品の特長

| | |
|------------------|--------------------|
| 自然由来素材 安心・安全 | ホットプレス接合 低コスト導入 |
| 水分解orなし 選択可能 | 異種金属・樹脂 接合可能 |
| 導電性or絶縁性 選択可能 | 熱抵抗ありorなし 選択可能 |

実例



水・熱で分解可能な接合技術によりリサイクルを容易にする製品事業の一例
図：加藤軽金属工業（株）提供

省エネによるコスト削減・製造原価低減による生産・販売拡大の好循環

省エネ

コスト削減



- 中部産商（株）は、鑄造用耐火物の製造を行っているが、焼成や乾燥工程で**多くのガスや電気を使用**
- **省エネの取組**によりガス使用量は半分に減らし、**光熱費を約1,000万円削減**
- 多品種少量生産で原価割れでも取引先との関係で製造・出荷せざるを得なかった部分も、**省エネにより利益を出せるようになり**、積極的に製造・拡張。さらなる製造原価低減にも結び付く好循環を生む

きっかけ 工場において多くのガスや電気を使用

- 鑄造用耐火物は粘土等を焼成・乾燥させる工程で多くのガスや電気を使用
- ガス代を下げないと他者との競合に勝てないと認識
- 少品種多量から多品種少量に切り替える方針に基づき、設備の更新を順次実施

取組 運用改善や設備導入により省エネの取組を実施

- 三重県産業支援センターの専門家派遣事業や有識者との意見交換を通じてノウハウを獲得
- 補助金を活用して新型炉を導入。製品・種類によって温度等を使い分け省エネを実施
- 燃焼空気及び燃焼ガスの流量を測定し空気比の管理を行うことで、運用の最適化を図る等のコストのかからない省エネの取組も実施

結果 省エネによるコスト削減・製造原価低減による生産・販売拡大の好循環

- 効率性を向上させ、本社工場とは別にあった工場のトンネル炉を閉鎖。生産量は増加させつつ、ガスの消費量を半分近く減らす
- 多品種少量生産のスタイルにつき、原価割れでも取引先との関係上出荷せざるを得ない製品も一部あったが、省エネによって利益を出せるように
- そういった製品も積極的に生産・拡販でき、更なる製造原価低減に結ぶつくなど、好循環を生み出す

企業プロフィール



三重県四日市市、鑄造用耐火物製造業
資本金：2,000万円



取り扱い製品のCFP表示による引き合いの増加

新規事業

認知拡大



- 東京吉岡（株）は、服の襟元のブランドネームなどのアパレル副資材やカタログなどの販促ツールをアパレル企業に販売
- 服を包装するリサイクルポリエチレン袋について**カーボンフットプリント（CFP※）を数値化・公開した**ことで、B2Bのビジネスにおいても**他社との差別化し、販売を促進、売り上げを増加**させる

※ カーボンフットプリント（CFP）：製品・サービスのライフサイクルにおける温室効果ガス排出量をCO₂量に換算し表示するもの

きっかけ

アパレル業界におけるGHG（温室効果ガス）削減に向けた取組の活況

- ファッションの環境負荷が課題として取り上げられる中、アパレル業界で脱炭素の動きが活発化していた
- 2019年の自社展示会から商品バリエーションの拡充を始め、環境に配慮した取組全体を対象に「ナチュラティ」という商標を取得
- 取組のうちリサイクルポリエチレン袋について、製品→回収→製品とリサイクルする製品を実現。「リサル」という商標を取得

取組

リサイクルポリエチレン袋のカーボンフットプリントを公開

- CFPによりGHG排出削減量を定量化できたことで、顧客企業に対してScope3削減を定量的に訴求可能に
- 展示会のサステナビリティコーナー等でも製品を紹介

結果

CFP表示による引き合いも増加し、環境に配慮したアパレル製品を販売している会社から問い合わせがある等受注につながった

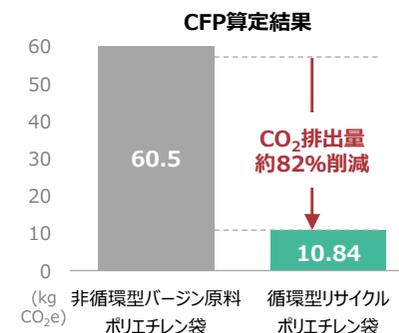
企業プロフィール

TOKYO YOSHIOKA

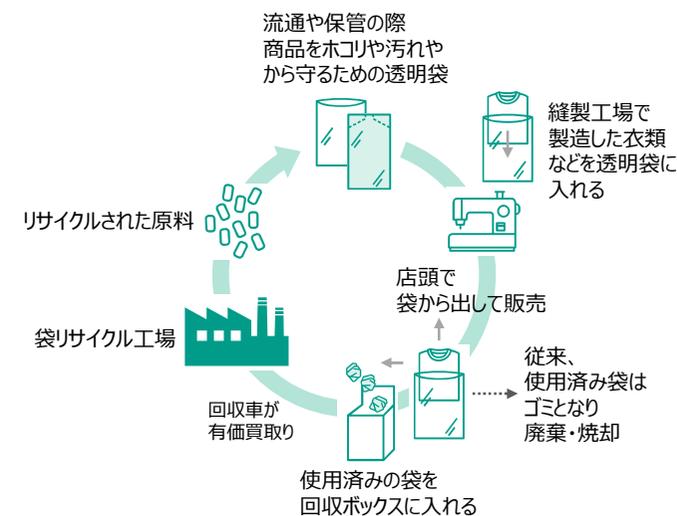
本社：福井県坂井市、アパレル副資材の卸売
資本金：5,000万円 従業員数：200名



循環型リサイクル
ポリエチレン袋



使用済み袋を回収・リサイクルして繰り返し利用



画像：東京吉岡（株）提供

先んじて脱炭素経営に取り組むメリット



先んじて脱炭素経営に取り組むことで以下の5つのメリットを享受できる可能性があります

1 優位性の構築



他社より早く取り組むことで自社の競争力を強化し、売上・受注の拡大につなげます

2 光熱費・燃料費の低減



光熱費・燃料費の低減により、コスト削減につなげます

3 知名度・認知度向上



メディア露出や国や自治体からの表彰などにより、企業の知名度や認知度を向上できます

4 社員のモチベーション向上・人材獲得力の強化



気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、意欲の高い人材を集める効果が期待できます

5 好条件での資金調達



金融機関による脱炭素関連の取り組みを受けて、脱炭素経営を積極的に推進する企業への融資条件を優遇する動きが広がっています

4. 中小企業だからこそ、脱炭素経営



脱炭素経営？
必要なのはわかったけど、どうすれば？

「知る」、「測る」、「減らす」！
この3つのステップから始めるですよ。



中小企業における脱炭素化への取組ステップ



■ 中小企業の脱炭素経営への取組は、

- ① 取組の動機付け（知る）、
- ② 排出量の算定（測る）、
- ③ 削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資（減らす）

の3ステップで構成される。

1



知る

◎ 情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう

◎ 方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

2



測る

◎ CO₂排出量の算定

自社CO₂排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう

◎ 削減ターゲットの特定

自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりをつけてみましょう

3



減らす

◎ 削減計画の策定

自社CO₂排出源の特徴を踏まえ、削除対策を検討し、実施計画を策定しましょう

◎ 削減計画の実行

社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO₂排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

取組の動機付け（知る）

バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業（令和6年度予算（案）14億円の内数）



パンフレット、動画、モデル事業事例等により、「脱炭素」の取組と意義について紹介

パンフレット「脱炭素経営で未来を拓こう」

- 脱炭素経営への関心促進ツールとして、メリットと取組ポイントを簡単に解説
- 詳細はハンドブックなど各種コンテンツへ誘導



中小規模事業者向けの脱炭素経営促進ハンドブック・事例集

- 脱炭素経営のメリット紹介及び取組方法について、「知る」「測る」「減らす」の3ステップで解説
- 企業の取組事例（28社）をまとめた事例集も併せて整備



中小規模事業者向けの脱炭素経営 導入動画

- なぜ中小企業が脱炭素経営に取り組むのか、企業インタビューを通じて紹介
 - 「知る」「測る」「減らす」の取組3ステップについても企業インタビューを交えながら解説
- <ダイジェスト版> <https://youtu.be/4WH2qFI6j4>



省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）



- 令和4年度報告より、一定量以上排出する事業者の温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化。報告のあった**全事業者（自治体等を含む約13,000者）**の年間排出量等をオンラインの報告システム（EEGS）上でいつでも・誰でも確認可能。 <https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result/>
- 排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等を踏まえ、**報告義務の対象外となる中小・中堅事業者が、EEGSを使って排出量算定や削減取組情報の入力を行い、それらを公表する機能の追加**に向けて、システムの改修し、**令和6年6月3日より運用開始**。

事業者用算定画面

1. 事業者主体で常時使用する従業員数

事業者主体で常時使用する従業員数は21人です。 はい いいえ

2. 事業所等のその他の活動量

| 事業所名 | 活動量 | エネルギー使用量入力 | 活動量入力 |
|------|---------|----------------------|----------------------|
| 関東工場 | XX1-C02 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 関西工場 | XX1-C02 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

事業所の方

排出量確認画面

排出量の確認

| | |
|--------------------------|-------------|
| エネルギー総量(当) | 100,000,000 |
| 再生エネルギー総量(当) | 100,000,000 |
| 非エネルギー総量(当) (建築物の燃焼材料燃焼) | 100,000,000 |
| CO ₂ | 100,000,000 |
| NO ₂ | 100,000,000 |
| HF ₂ | 100,000,000 |
| PF ₆ | 100,000,000 |
| CF ₄ | 100,000,000 |
| WF ₆ | 100,000,000 |
| エネルギー総量(当) (発電用発電用) | 100,000,000 |

事業者名

特定排出コード

立ち上り事業

所在地

仕様の追加情報

資料照会

算定結果公表画面



ポイント

- ✓ 工場・事業所単位での入力が可能。



ポイント

- ✓ ガスごとの排出量確認が可能。
- ✓ 自社の取組等の記載が可能な自由記述欄(回答は任意)。



ポイント

- ✓ 年度毎の排出量推移が一覧化される。
- ✓ 結果公表については任意。

中小企業等のカーボンニュートラル支援策の情報発信



経済産業省・環境省の連携のもと、中小企業がカーボンニュートラル対応で活用できる補助金等施策集（冊子）や情報プラットフォーム（ホームページ）でタイムリーな情報発信を実施

経済産業省・環境省 施策集

**中小企業等の
カーボン
ニュートラル
支援策**
2024年5月

カーボンニュートラル対策フローチャート

| ステップ | 施策 | ページ |
|-----------|-------------|-----|
| NPO等のステップ | カーボン・ゼロ達成目標 | P7 |
| | FCVの活用 | P8 |
| | 省エネ対策 | P9 |
| | 省エネ補助金 | P10 |
| | 省エネメニュー | P11 |
| | 省エネ診断 | P12 |
| | 省エネ診断補助金 | P13 |
| | 省エネメニュー | P14 |
| | 省エネ診断 | P15 |
| | 省エネメニュー | P16 |
| | 省エネメニュー | P17 |
| 製造業等のステップ | 省エネ対策 | P18 |
| | 省エネ補助金 | P19 |
| | 省エネメニュー | P20 |
| | 省エネ診断 | P21 |
| | 省エネメニュー | P22 |
| | 省エネ診断 | P23 |
| | 省エネメニュー | P24 |
| | 省エネ診断 | P25 |
| | 省エネメニュー | P26 |
| | 省エネ診断 | P27 |
| | 省エネメニュー | P28 |

中小企業等のカーボンニュートラル支援策：
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SM/E/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築

地域企業間の支援体制と地方公共団体が連携し、地域内中心企業の脱炭素経営普及を目指しています。

情報検索

グリーン・バリューチェーンプラットフォームでできること

- 知る**
 - 情報の収集
 - 方針の検討
- 測る**
 - CO₂排出量の算定
 - 削減ターゲットの算定
- 減らす**
 - 削減計画の策定
 - 削減計画の実行

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム：
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

5. さまざまなチャレンジが始まっています ～環境省の脱炭素経営支援モデル事業のご紹介～



「詳しい人に相談したいけど、
誰に相談すればいいの？」

それぞれ「得意」な人たちがいるですよ。
一度に相談できるといいですね。



サプライヤーエンゲージメント

～取引先と連携して取り組むモデル事業～

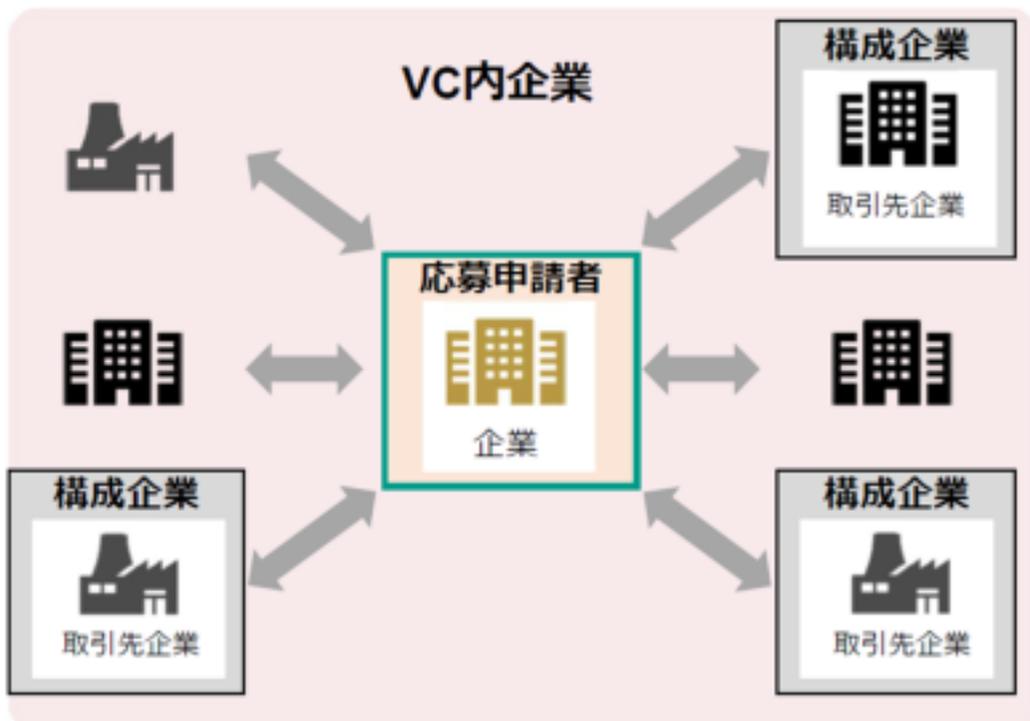


バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援モデル事業

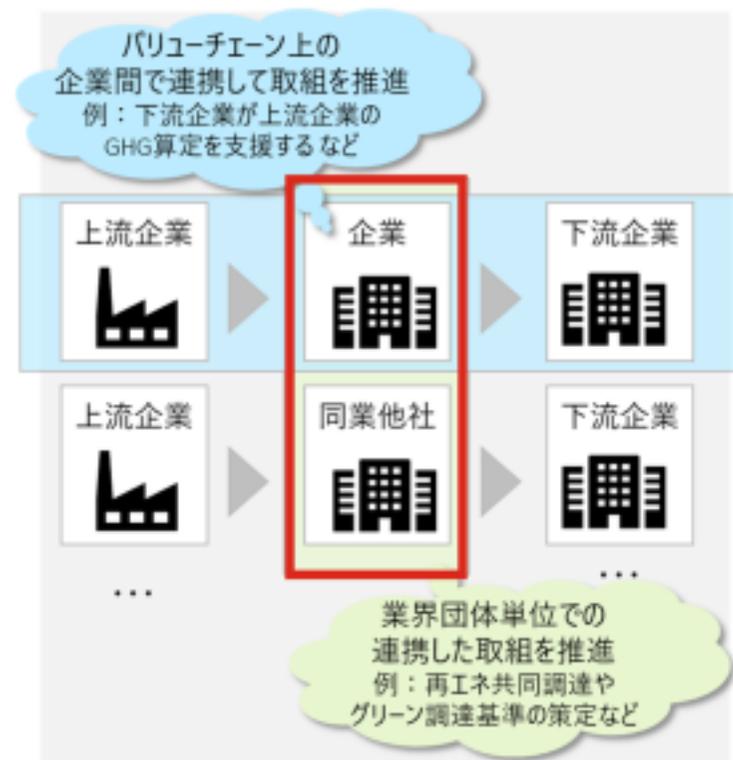


- バリューチェーン（VC）全体での温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けては**一者の取組だけでなく、複数主体が連携して取り組むことが重要**。しかしながら、**中小企業においては、知見やリソース不足等の要因**により、脱炭素に向けた具体的な取組に課題がある。
- 中小企業を含めたバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるために、**サプライヤーエンゲージメントを代表とする取引先企業に対しての働きかけの取組**をモデル事業を通じて支援。
- また業界におけるScope 3 算定ルールの共通化やバリューチェーン上の企業への依頼方法の統一化などに向けた取組も支援。

モデル事業（企業個社の取組支援）

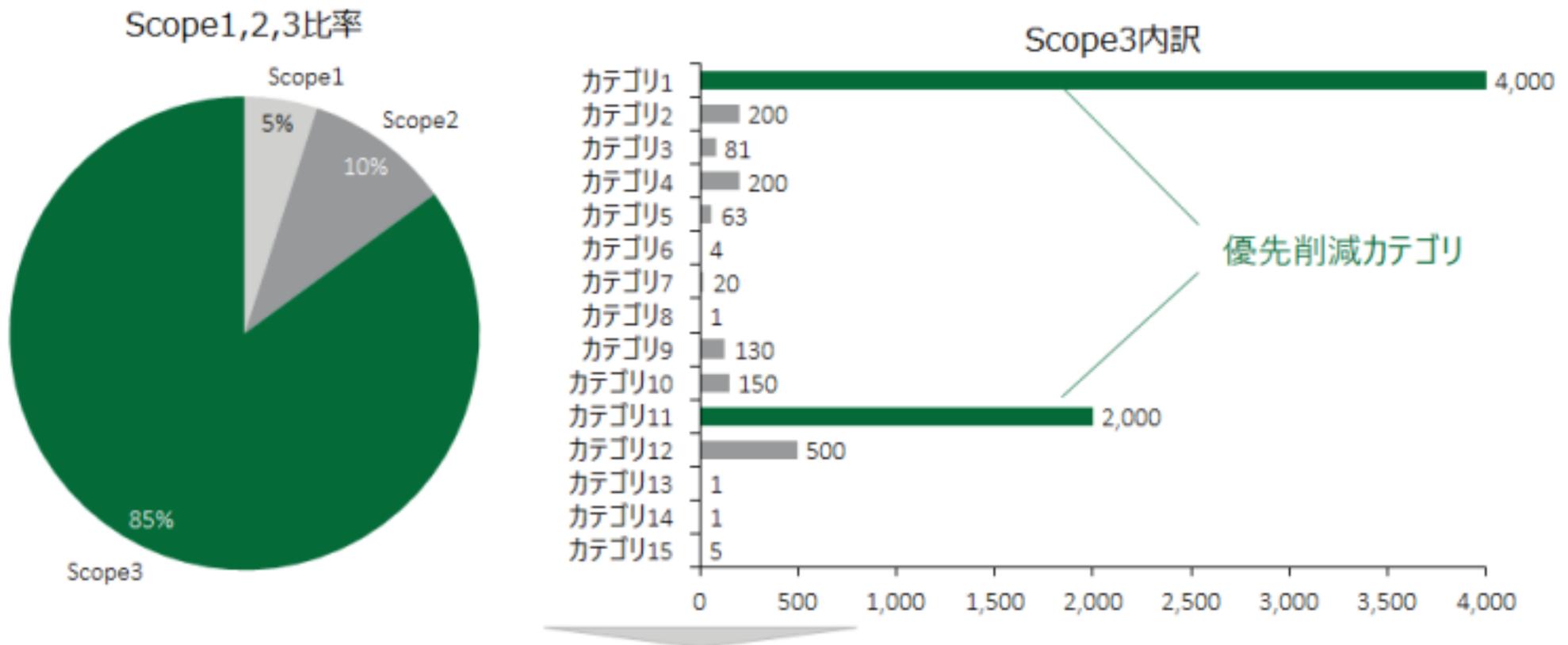


業界単位の支援



自社の削減目標設定に向けたホットスポット特定

- 自社事業のサプライチェーン排出量をまずは概算レベルで算定し、排出量の大きな割合を占めるホットスポットを特定
- 自社として削減が必要な排出量を大まかに把握した上で、優先的に取り組むべきポイントを抑える。



優先削減カテゴリがScope1,2：自社の努力で削減可
 優先削減カテゴリがScope3：エンゲージメントが必要

令和5年度実施モデル事業 支援団体一覧



E・Jホールディングス株式会社

セブン-イレブン・ジャパン株式会社

総合警備保障株式会社

社名



業種

建設コンサルタント業（岡山県）

コンビニエンスストア業（東京都）

警備業（東京都）

取組内容

- 下請法への配慮のため、サプライヤの意思を理解し不利益とならない取組を検討した上で、取引先に対して、算定の研修会を実施した上で、算定フォーマットを提供し算定を依頼。
- 取引先各社とNDAを締結し、情報の秘匿性や、データの利用範囲や利用方法などを明確にした上でデータ連携を行った。
- 算定支援の効率化、取引先の算定ルール理解に課題があったため、独自のCO2算定ガイドラインを策定し、サプライヤの算定を支援

社名・団体

株式会社FUJI

一般社団法人
東京都中小企業診断士協会



業種

製造業（愛知県）

その他

取組内容
(予定)

- 多国籍な取引先従業員に対応するため、多言語対応の意識醸成研修を実施。削減方策検討に当たっては、FUJI側が省エネ診断費用を支援。
- アンケートにより支援先企業の実態把握をした上で、研修、ツール提供や結果のレビュー等により算定支援。支援先だけでなく診断士側の意識醸成にも寄与。

令和6年度実施モデル事業 支援団体一覧



株式会社カナエ

田中鉄工株式会社

アスクル株式会社

社名



業種

軟包装資材の販売・受託包装加工

アスファルトプラント設計製造

法人・個人向けEC

取組内容
(予定)

- Scope3カテゴリ1の削減を目的とし、1次データ化を目指す
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減取組検討を行う

- 自社プラント販売先の排出量削減を目的とし、全油連と連携して販売先の化石燃料を廃食油に置換する仕組みづくりを行う
- 販売先の排出量削減の取組効果の見える化を目指す

- SBTエンゲージメント目標を踏まえ、主要サプライヤでの削減目標設定を目指す
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減目標設定支援を行う

プレハブ建築

アパレル・繊維産業

百貨店

参加団体



- 代表：大和ハウス工業
- 構成メンバー：プレハブ建築協会、旭化成ホームズ、積水化学工業、積水ハウス、トヨタホーム、パナソニックホームズ、ミサワホーム

- 代表：日本アパレル・ファッション産業協会
- 構成メンバー：ジャパンサステナブルファッションアライアンス、関西ファッション連合 他 各団体加盟企業

- 代表：日本百貨店協会
- 構成メンバー：小田急百貨店、京王百貨店、大丸松坂屋百貨店、東急百貨店、東武百貨店、松屋、三越伊勢丹ホールディングス、高島屋、エイチ・ツー・オー リテイリング 他 加盟百貨店

業種

工業化住宅の生産・建設等

アパレル・繊維

百貨店（小売）

取組内容
(予定)

一次データを反映したカテゴリ1の算定手法に関する業界共通ガイドランスの策定

アパレル製品の算定ガイドライン（仮）の策定

一次データ算定ガイドライン及び算定フォーマットの策定、二次データ算定ガイドランスの更新

- モデル事業結果を踏まえ、取引先企業への働きかけ方法についてまとめたガイドブックを策定
- モデル事業成果や過年度フォローによる知見等をふまえ、必要に応じアップデートしている（年度末）。

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド



2024年3月
環境省

ガイドブック

第1章 本ガイドの目的と位置づけ

(参考) サプライチェーン排出量

第2章 バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド

第1節 エンゲージメント方針の決定

- (1) 脱炭素経営方針・削減目標の設定
- (2) エンゲージメントの目的・内容の決定
- (3) エンゲージメントの推進体制の構築
- (4) エンゲージメントの対象の設定
- (5) 取引先への支援策の検討
- (6) エンゲージメントのタイムラインの検討

第2節 取引先の意識醸成

- (1) 取引先への依頼事項の決定
- (2) 取引先への説明・協力依頼
- (3) 取引先との合意形成

第3節 取引先の排出量算定・

自社サプライチェーン排出量算定への反映

- (1) 算定に向けた取引先側の体制構築
- (2) 取引先の算定支援
- (3) サプライチェーン排出量の把握

第4節 連携した削減計画の作成・実行

- (1) 削減対象・目標の検討
- (2) 削減手法の検討
- (3) 取引先の巻き込み
- (4) 削減施策の実行

第5節 取組の発信・発展

- (1) 自社の取組を発信する
- (2) 自社の取組を発展させる

第3章 終わりに

Appendix 作成資料イメージ

(参考) カーボンフットプリント ～算定・表示に向けたモデル事業～



商品タグ：
CFP算定結果を表示
詳細への誘導に二次元コード付

チヨダ物産株式会社 商品タグ添付

製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業



- 製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）の算定、削減、表示に係る参加企業の取組を支援し、CFPの知見を得てもらうとともに、排出削減の取組とビジネス成長を両立させる先進的なロールモデルを創出する。
- 業界又は業界の企業群によるCFPの算定・表示ルールの特通化の支援を行う。策定した共通ルールについては支援事業参加グループで実証を行い、改善点等の反映を行った上で、発行を予定している。
- CFPの表示の在り方に関する検討会を開催し、表示ガイドとして取りまとめを予定している。

企業個社の取組支援

CFPの算定

CFP削減策の検討

CFPの表示²の
検討・実施



参加企業の主体的な取組を、事務局が支援

CFP表示に関するガイドの作成

- CFPの表示について、事業者の指針となるガイドを、ISO等の国際規格も踏まえ、有識者会議（カーボンフットプリントの表示等の在り方検討会）において検討
- 検討結果を踏まえ、R6年度内にCFP表示ガイド（仮称）として取りまとめ予定

業界単位の支援

事前準備
(応募段階)

ルール策定

実証

発行



- 検討対象の決定
- チームの構築
- 検討ゴールのイメージの共有



- 検討ゴールの決定
- ルールの執筆（素案作成、協議）
- (必要な場合) レビューの実施¹
- 実現に向けたロードマップの策定



- ルールを用いた実証



- ルールの発行
- 報告会

最終成果物

- CFP 製品別算定ルール/表示ルール（どちらか一方でもよい）
- 業界における中期的CFP活用目標に向けたロードマップ

参加団体の主体的な取組を、事務局が支援

1. ここでいう「比較的簡易な算定」とは、「カーボンフットプリント ガイドライン（別冊）CFP 実践ガイド（2023年5月、経済産業省・環境省）」に則り、他社製品・サービスとの比較を前提としない算定をいう。
(<https://www.env.go.jp/content/000136177.pdf>)
2. 表示はCFP値そのもの、削減量や削減率、等級表示等を想定。GHG以外の環境影響評価を共に示すことも可

令和5年度 モデル事業参加企業・対象製品・成果



■ 令和5年度モデル事業では5件を選定し、製品に加え、サービス（イベント）のCFP算定等も実施した。

甲子化学工業株式会社

チヨダ物産株式会社

株式会社ハースト婦人画報社

マルハニチロ株式会社

ミニストップ株式会社

対象製品・サービス



HOTAMET
〔防災ヘルメット〕



HYDRO-TECH
ビジネスシューズ



イベント
「ELLE ACTIVE! for SDGs」

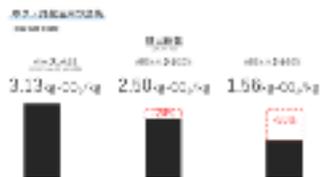


市販冷凍食品
（白身魚フライ）



ソフトクリーム
（食べるスプーン付き）

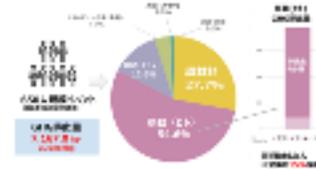
実績例



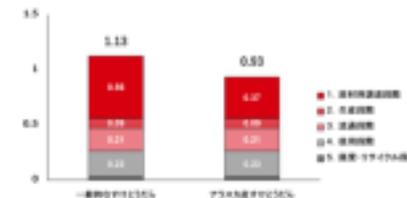
廃棄されていたホタテの貝殻を使用することで、プラスチックのみで作られたヘルメットよりも排出量が削減されることを確認



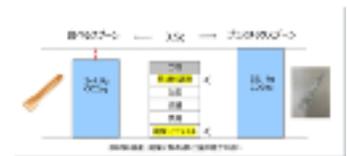
新製品のCFPの算定結果を製品に表示することで、顧客向けのブランディングとして活用



イベントにおける大きな排出源は人の移動段階であり、特に関係者や機材の移動に係る車の移動が多いことを確認



MSC認証のアラスカ産スケトウダラの排出係数を用いることにより、一般的なスケトウダラと比較してGHG排出量を削減



従来のプラスチックスプーンと比較して、食べるスプーンの方が排出量が低くなることを確認

令和6年度 モデル事業参加企業一覧（個社支援）



■ 令和6年度モデル事業では、個社支援として4件を選定。CFPの算定・表示等に向けた取組を実施中。

株式会社 I - n e、
山田製薬株式会社

株式会社ゴールドウィン

レコテック株式会社

佐川急便株式会社

企業名



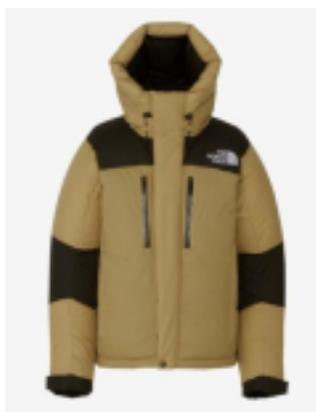
RECOTECH



取組対象製品・サービス（予定）



BOTANIST (ボタニスト)
ボタニカルシャンプー モイスト
ボトル460ml/
詰め替えパウチ400ml



THE NORTH FACE
(ザ・ノース・フェイス)
バルトロライトジャケット
(ユニセックス)



pool resin製 化粧品ボトル



飛脚宅配便

令和6年度 モデル事業参加グループ一覧（業界支援）



- 令和6年度モデル事業では、業界支援として2件を選定。
業界における、CFP 算定ルール又は表示ルールの共通化に向けた取組を実施中。

文具・事務用品

履物全般

取組対象
製品群

- ボールペン、マーキングペン、シャープペンシル、鉛筆、万年筆等の筆記具類
- 厚型ファイル、レターファイル、クリアファイル、ホルダー、バインダー等のファイル・バインダー類
- ノート、ルーズリーフ、封筒等の紙製文具類
- ステープラー、テープのり、修正テープ、定規、スタンプ台、はさみ、クリップ等の事務用品類



- 紳士靴、婦人靴、子供靴
- スニーカー、ブーツ、サンダル、長靴 等



業種

文具・事務用品製造

靴の企画開発・輸入・卸売

参加団体

- 一般社団法人全日本文具協会
- プラス株式会社
- コクヨ株式会社
- シヤチハタ株式会社
- ニチバン株式会社
- 株式会社リトラブ
- ゼブラ株式会社



- チヨダ物産株式会社
- 東邦レマック株式会社
- TOSMAX株式会社
- 株式会社ダイマツ
- 山三商事株式会社



策定する
ルール（予定）

CFP表示ルール

CFP算定及び表示ルール

R7年度事業の紹介





【令和7年度予算（案） 1,401百万円（1,401百万円）】

環境省

モデル事業支援やガイドブック作成により、バリューチェーンでの企業の脱炭素経営を普及・高度化し、脱炭素化と競争力強化を図ります。

1. 事業目的

グローバルにESG金融が拡大する中、バリューチェーン全体の排出量が企業価値に影響し得ることから、中小企業を含むバリューチェーン全体での企業の脱炭素経営（気候変動対策の観点を織り込んだ企業経営）を普及・高度化し、企業の脱炭素化と競争力強化を図る。これにより、国内外からESG金融を呼び込み、我が国における「経済と環境の好循環」の実現を目指す。

2. 事業内容

以下の事業を有機的に連携させながら実施し、脱炭素経営の取組を中小企業を含むバリューチェーン全体の企業の経営や実務に落とし込むとともに、その取組が評価されるために必要な環境整備を行う。

（1）バリューチェーンの脱炭素化促進事業

- ① バリューチェーン全体での脱炭素化促進情報発信支援事業
- ② 製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業 ←CFP事業 具体的内容は検討中
- ③ 脱炭素経営の戦略策定・情報開示等支援事業

（2）中小企業向け脱炭素経営実践促進事業

- ① 地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業
- ② バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業 ←VC事業 委託先決定後 モデル事業を公募予定。

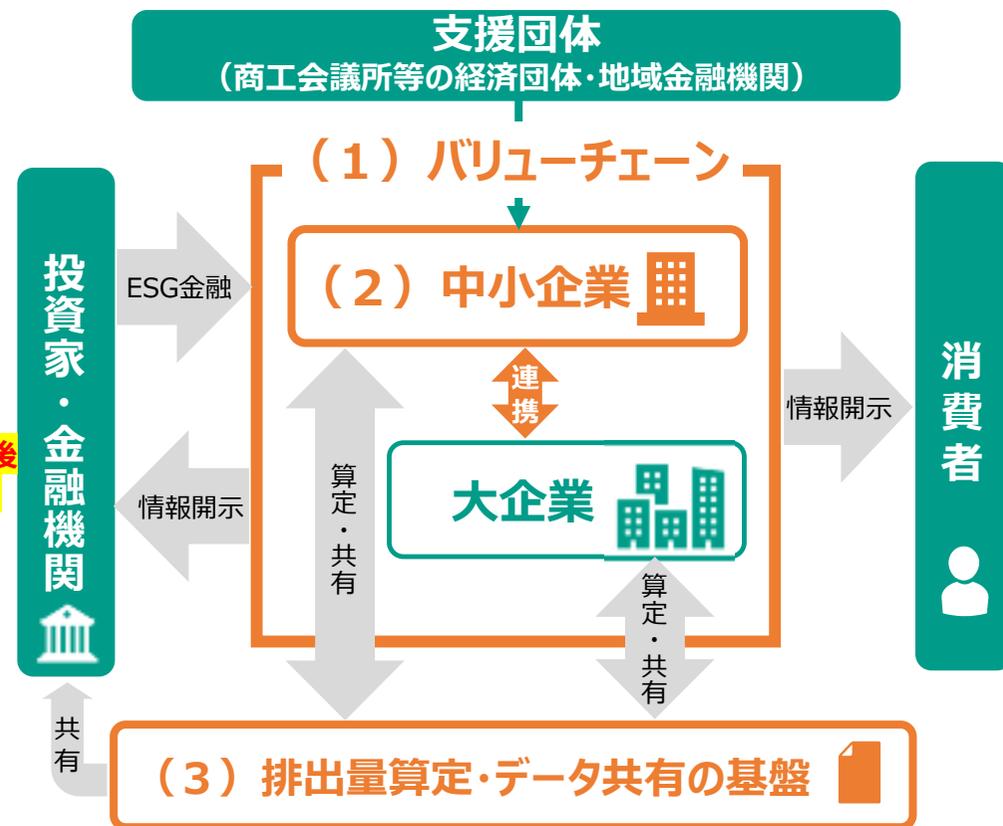
（3）排出量算定・データ共有の基盤整備事業

- ① 「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」保守運用・改修等事業

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和5年度～令和7年度

4. 事業イメージ



Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業



【令和7年度予算（案） 2,000百万円（新規）】

※3年間で総額 5,000百万円の国庫債務負担



バリューチェーン内の代表企業が複数の中小企業等と連携して行う、省CO2設備の導入を支援します。

1. 事業目的

脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、大企業では自社以外の取引先等におけるCO2排出量（Scope3）の削減の重要度が増していることから、バリューチェーンを構成する複数の中小企業等と連携して、Scope3の削減に資する省CO2設備投資を促進することで、バリューチェーン全体のCO2排出削減を強力に推進するとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

代表企業と取引先である連携企業（中小企業等が中心）が行う省CO2効果の高い設備の導入を補助金で支援する。

- 主要要件：
 - ・ 代表企業のScope3削減目標を踏まえて、大企業と連携企業が、本事業実施後の連携企業のCO2排出量について合意を行っていること
 - ・ 代表企業は、2者以上の連携企業と本事業の合意を締結すること
 - ・ 代表企業は、「GX率先実行宣言」を行っていること
- 補助対象設備：現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備の導入
- 補助率：中小企業：1/2
大企業：1/3（「GX率先実行宣言」を行い、かつ、対策によりCO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は1/2）
- 補助上限額：15億円（1事業者につき）
- 事業期間：最大3カ年

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業
- 補助対象：民間事業者・団体
- 実施期間：令和7年度～

4. 事業イメージ

良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の省CO2設備投資の促進

事業効果



CO2排出削減・産業競争力強化・GX市場創造の実現

お問合せ先：環境省地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）



【令和7年度予算（案） 2,786百万円（新規）】
【令和6年度補正予算額 3,000百万円】

工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、バリューチェーン全体でのCO2排出削減を図ります。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標を達成するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押しすることでバリューチェーン全体のCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し、省CO2化の浸透を図ります。

2. 事業内容

- ① 省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）**
中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組^{※1}により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等^{※2}を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。
※1 蒸気システム、空調システム、給湯システム、工業炉、CGSに関する単純な高効率化改修は補助対象外
※2 複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組や既存システムへの設備追加により省CO2化を図る取組を含む
- ② DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）**
DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。
- ③ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（※継続案件のみ）**
- ④ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）**
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②③間接補助事業（補助率:1/3、3/4）、④委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

① 省CO2型システムへの改修支援事業

補助事業の実施



設備導入により
省CO2型システム
へ改修

補助事業の効果

- 脱炭素性能の高い機器の導入促進、長期間にわたる省CO2効果を発現
- CO2排出量を毎年度モニタリングすることで省CO2効果を見える化
- CO2排出削減の効果が高い優良事例を広く発信



② DX型CO2削減対策実行支援事業



データにより設備稼働の
現状・課題を見える化

工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減

データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO2削減



【令和6年度補正予算額 11,175百万円】
※4年間で総額34,373百万円の国庫債務負担

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ・ 建築物分野において、2050年の目指すべき姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能*の確保）を達成するためには、CO2削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- ・ 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、事務所や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、ウェルビーイング/くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

○主な要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと 等

○主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具、高効率給湯機器 等

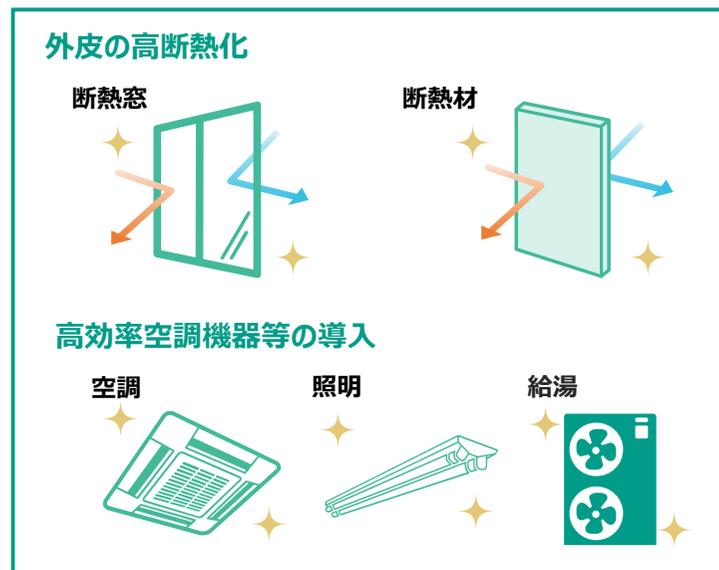
- ・ 設備によりトップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすものを対象とする。
- ・ 一定の要件を満たした外部の高効率熱源機器からエネルギーを融通する場合は、当該機器等も対象とする。

○補助額：改修内容に応じて定額（補助率1/2～1/3相当） 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和6年度

4. 補助事業のイメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※ ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、

(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、主に蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）を達成し、我が国の再エネの最大限の活用と防災性強化を図る。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援、集合住宅・戸建住宅等への自家消費型太陽光発電設備の導入支援、蓄電池の収益性を高める取組への支援等を通じ、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

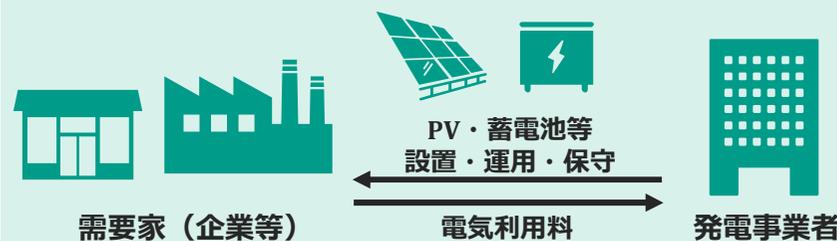
- ① ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業【補助】**
業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。
※蓄電池もしくは、車載型蓄電池の導入は必須。
※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（ただし、戸建住宅は逆潮流可）
- ② ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法調査検討事業【委託】**
太陽光発電設備・蓄電池の導入加速化や、ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
②委託事業
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

| | 業務用施設 | 産業用施設 | 集合住宅 | 戸建住宅 |
|--------|-------|--------|------|--------|
| PPAリース | | 5万円/kW | | 7万円/kW |
| 購入 | | 4万円/kW | | - |

* 蓄電池併設型で自家消費型の太陽光発電設備であること
* EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

おわりに
脱炭素に向けて、官民連携で行動変容・ライフスタイル転換

「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)

700以上の企業・自治体・団体等と協力し、国民・消費者の行動変容、
 ライフスタイル転換を後押しし、**脱炭素製品・サービス等の需要を強かに創出**

デコ活のロゴ・メッセージ・アクション

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の絵姿

デコ活
 くらしの中のエコろがけ

デコ活アクション まずはここから

- デ** 電気も省エネ 断熱住宅
- コ** こだわる楽しさ エコグッズ
- カ** 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ** つながるオフィス テレワーク



二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

